

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	2,696,601	2,999,407	5,549,135
経常利益 (千円)	352,976	254,110	603,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	311,437	190,348	505,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,419	117,865	401,927
純資産額 (千円)	7,020,661	7,233,319	7,168,414
総資産額 (千円)	8,764,996	9,000,164	8,935,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	235.22	143.76	381.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	80.4	80.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,628	271,713	537,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,126	350,433	232,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,875	81,978	264,831
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,881,209	3,609,782	3,790,859

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.06	83.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米国では個人消費は堅調でしたが、米中貿易摩擦の影響もあり、輸出がほぼ横ばいで設備投資がマイナスとなり、拡大ペースが緩やかになってきました。また欧州EU28カ国では海外経済の減速により、潜在成長率を下回る成長が続いています。アジアを見ますと、中国経済は大型減税等の景気刺激策にもかかわらず、米中貿易摩擦による下押しもあり、持ち直しが未だみられません。

日本経済は景気回復の動きに足踏みがみられ、鉱工業生産が消費増税後の反動で輸送機器を中心に減少、IT需要も復元には至らず企業収益は減少しました。個人消費は消費増税の影響もみられましたが、良好な雇用や所得の緩やかな増加を背景に、緩やかな回復基調にあります。このような状況の下、景気の基調判断は「製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」に据え置かれました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業では消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応した増産は見られず、輸出の低迷を主因として弱い動きとなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は増加、光学機器業界も増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,999百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益は183百万円（前年同期比 13.3%減）、経常利益は254百万円（前年同期比 28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同期比 38.9%減）となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の雑収入（前年同期比 14百万円減）及び持分法による投資利益（前年同期比 64百万円減）の減少などが減益要因となっております。

当第2四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前年同期比 13.8%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比 19.8%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比 16.1%の減収となりました。この結果、ドライル事業の売上高は2,999百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、3,609百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、271百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は388百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益254百万円、利息及び配当金の受取額105百万円、減価償却費104百万円、資金流出では売上債権の増加額72百万円、法人税等の支払額63百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、350百万円(前年同期における投資活動により得られた資金は307百万円)となりました。これは主に、資金流入では定期預金の払戻による収入366百万円、資金流出では定期預金の預入による支出654百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、81百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は100百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額26百万円によるものです。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、9,000百万円(前期末比 0.7%増)となりました。これは主に、現金及び預金107百万円の増加、受取手形及び売掛金64百万円の増加、関係会社出資金82百万円の減少、有形固定資産26百万円の減少等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,766百万円(前期末比 0.0%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金38百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金28百万円の減少、長期借入金25百万円の減少等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、7,233百万円(前期末比 0.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金137百万円の増加、為替換算調整勘定79百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.4%(前連結会計年度末は80.2%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	335,290	25.3
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.8
飯野 光俊	東京都世田谷区	85,500	6.5
飯野 佐保里	東京都世田谷区	58,570	4.4
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	53,500	4.0
飯野 泰子	東京都世田谷区	46,900	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	44,300	3.3
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
計	-	897,660	67.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,100	13,231	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,231	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,166,963	4,274,146
受取手形及び売掛金	967,597	1,032,357
商品及び製品	56,939	55,353
仕掛品	28,354	23,731
原材料及び貯蔵品	129,236	140,923
その他	27,147	36,121
貸倒引当金	4,556	4,199
流動資産合計	5,371,682	5,558,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,768	2,146,304
減価償却累計額	1,390,652	1,417,514
建物及び構築物(純額)	761,115	728,789
機械装置及び運搬具	2,050,839	2,123,632
減価償却累計額	1,718,750	1,764,507
機械装置及び運搬具(純額)	332,088	359,124
工具、器具及び備品	237,884	241,879
減価償却累計額	201,318	208,279
工具、器具及び備品(純額)	36,566	33,600
土地	1,208,268	1,210,087
建設仮勘定	44,725	24,750
有形固定資産合計	2,382,764	2,356,352
無形固定資産		
のれん	100,882	90,263
その他	25,427	21,407
無形固定資産合計	126,309	111,670
投資その他の資産		
投資有価証券	30,643	40,799
関係会社出資金	875,083	792,600
繰延税金資産	29,190	26,642
その他	119,900	113,664
投資その他の資産合計	1,054,816	973,706
固定資産合計	3,563,890	3,441,729
資産合計	8,935,573	9,000,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,955	488,453
短期借入金	105,592	105,592
1年内返済予定の長期借入金	86,725	58,700
未払金	56,331	45,183
未払費用	53,823	57,042
未払法人税等	56,545	56,546
賞与引当金	16,889	24,506
その他	59,682	78,082
流動負債合計	885,545	914,108
固定負債		
長期借入金	585,000	560,000
退職給付に係る負債	156,105	157,354
長期末払金	127,047	124,289
その他	13,459	11,092
固定負債合計	881,613	852,736
負債合計	1,767,159	1,766,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,227,004	6,364,391
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	7,046,153	7,183,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,047	16,009
為替換算調整勘定	113,213	33,769
その他の包括利益累計額合計	122,261	49,778
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,168,414	7,233,319
負債純資産合計	8,935,573	9,000,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,696,601	2,999,407
売上原価	2,034,353	2,307,185
売上総利益	662,248	692,222
販売費及び一般管理費	450,385	508,491
営業利益	211,862	183,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,211	3,567
為替差益	13,246	21,501
持分法による投資利益	108,249	43,656
その他	18,019	3,294
営業外収益合計	142,727	72,020
営業外費用		
支払利息	1,586	1,311
その他	26	328
営業外費用合計	1,613	1,639
経常利益	352,976	254,110
特別損失		
固定資産除却損	487	82
特別損失合計	487	82
税金等調整前四半期純利益	352,488	254,028
法人税、住民税及び事業税	66,215	64,187
法人税等還付税額	39,763	-
法人税等調整額	14,888	525
法人税等合計	41,340	63,662
四半期純利益	311,148	190,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	289	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,437	190,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	311,148	190,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,590	6,961
為替換算調整勘定	14,163	55,159
持分法適用会社に対する持分相当額	67,301	24,302
その他の包括利益合計	60,728	72,500
四半期包括利益	250,419	117,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,587	117,865
非支配株主に係る四半期包括利益	167	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,488	254,028
減価償却費	105,674	104,546
のれん償却額	-	10,619
持分法による投資損益(は益)	108,249	43,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	6,471	7,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	271	1,248
受取利息及び受取配当金	3,212	3,567
支払利息	1,586	1,311
為替差損益(は益)	13,931	22,013
固定資産除売却損益(は益)	487	66
売上債権の増減額(は増加)	79,114	72,769
たな卸資産の増減額(は増加)	9,791	6,737
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,805	5,673
仕入債務の増減額(は減少)	6,179	23,745
未払消費税等の増減額(は減少)	2,328	807
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,156	13,374
その他	107	3,454
小計	398,513	231,049
利息及び配当金の受取額	3,211	105,570
利息の支払額	1,617	1,299
法人税等の支払額	51,243	63,607
法人税等の還付額	39,763	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,628	271,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	366,000	654,208
定期預金の払戻による収入	366,000	366,000
有形固定資産の取得による支出	24,584	61,139
無形固定資産の取得による支出	140	2,527
出資金の回収による収入	329,640	-
その他	2,211	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,126	350,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	224,940	53,025
配当金の支払額	25,156	26,480
自己株式の取得による支出	2	-
その他	775	2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,875	81,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,361	20,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	593,517	181,076
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,691	3,790,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,881,209	3,609,782

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	5,715千円	-千円
電子記録債権割引高	4,973千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	46,894千円	41,065千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
役員報酬	77,479千円	74,490千円
従業員給与	103,622	129,761
研究開発費	47,524	54,698
支払手数料	37,350	37,503
賞与引当金繰入額	5,483	5,873
退職給付費用	3,042	4,027

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,257,312千円	4,274,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,103	664,363
現金及び現金同等物	3,881,209	3,609,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	26,480	20	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	235円22銭	143円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,437	190,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,437	190,348
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 26,480千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2020年3月9日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑 川 雅 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。